

千葉都市モノレール 株式会社

1 団体概要

設立年月日	昭和54年3月20日	資本金	100,000 千円	(うち市)	92,966 千円 93.0%)
設立目的	軌道法によるモノレールの運行管理				
所在地	千葉市稲毛区萩台町199番地1				
代表者	代表取締役社長 山元 隆司				
所管課	都市局都市部交通政策課				

2 組織状況 (令和8年4月1日現在) (単位:人)

	常勤	非常勤	計
役員(監事含む)	5 (0)	3	8
うち市OB	3	0	3
うち市派遣	0		
職員	179		
うちプロパー	164		
うち市OB	0		
うち市派遣	0		
計	184		

※常勤役員と常勤職員とを兼務している者については、常勤役員数にのみ計上し、その人数(内数)を括弧書きで記載している。

職員 平均年齢	42.7 歳	職員平均 給与(年額)	6,553,289 円	役員平均 報酬等額(年額)	8,383,280 円
------------	--------	----------------	-------------	------------------	-------------

※常勤職員(市派遣を除く)の平均

※常勤役員についての平均

3 財務状況 (単位:円)

	R5年度	R6年度	R7年度
営業利益	274,158,980	186,569,996	157,248,514
経常利益	328,403,043	253,836,232	262,280,177
税引前当期純利益	367,094,607	289,917,211	289,221,517
当期純利益	401,074,153	298,826,973	612,068,268
総資産(A)	16,322,972,691	16,660,896,241	17,985,622,692
負債(B)	8,544,014,581	8,583,111,158	9,295,769,341
純資産(A-B)	7,778,958,110	8,077,785,083	8,689,853,351
市補助金	327,344,000	239,000,000	849,343,000
市委託料	1,465,251,524	1,681,917,174	2,011,042,286

4 実施事業

(単位:円、%)

主要事業	区分	事業内容	事業費※	市支出額	依存率
一般運輸業	自主	軌道法による一般運輸業	3,722,185,609	0	0.0

※R7年度決算額

指定管理者として管理する 公の施設	
----------------------	--

情報公開	HPアドレス	https://chiba-monorail.co.jp/
	公開情報	☐ 定款・寄付行為 ☐ 役員名簿 ☒ 財務状況 ☒ 経営改善計画

5 評価指標(共通指標)

(単位:%)

	評価指標	R5年度	R6年度	R7年度
自立性	補助金依存率	9.1	6.3	21.3
	受託事業収入率	0.0	0.0	0.0
	自主事業比率	100.0	100.0	100.0
効率性	人件費比率	41.5	38.2	37.6
	販管費比率	5.1	34.4	38.9
安全性	自己資本比率	47.7	48.5	48.3
	流動比率	175.8	166.1	156.4
	固定長期適合率	79.0	79.1	82.7

6 外郭団体による評価

総合評価	当期の業績は、年間輸送人員が延べ2,111万人(前期比104.72%)、一日乗車人員が57,861人(前期比104.72%)となりました。 また、運輸収入は36億76百万円(前期比104.62%)、運輸雑収は1億96百万円(前期比89.49%)となり、営業収益は38億73百万円(前期比103.75%)となりました。 なお、輸送人員・運輸収入ともに、過去最高を記録しました。 これについては、1号線沿線のマンション開発や、2号線沿線での宅地開発が引き続き進んでいることで新規の住民が増加していることや、インバウンドの増加による市街中心部のホテル宿泊者の増加、コロナの影響が払拭され、千葉公園(芝庭)や動物公園などの観光施設の利用が増えたことなどが主な要因であると分析しております。 定期外輸送人員は、前期比104.77%(9,432千人)、定期輸送人員は、通勤が前期比104.28%(9,545千人)、通学が前期比106.48%(2,141千人)となり、定期輸送人員全体では前期比104.68%となりました。 一方、営業費については、給与のベースアップ等による人件費の増加のほか、労務単価等の上昇による委託業務費の増加、ATC/TD装置等の更新に伴う除却費の増加、車両更新に伴う減価償却費の増加により、全体として37億15百万円(前期比104.76%)となっています。 これらのことから、営業利益は1億57百万円、経常利益は2億62百万円、当期純利益は6億12百万円となりました。 そのような状況において、中期経営計画(2025-2027)の基本戦略である「安全・安定輸送の継続」、「沿線地域への貢献(共生・価値創造)」及び「変化する社会環境への対応力強化」の3項目を着実に推進し、お客様が安心してご利用できる環境の構築や利用促進等に努めてまいりました。
今後の方針	千葉市の基幹的交通機関として安全・安定輸送を継続し、通勤・通学路線の役割を確実に果たしていくことで、運輸収入の基盤を固めます。また、移動需要に対し適切な輸送を供給するとともに、日中時間帯や土休日といった閑散時の移動需要の掘り起こしを図るほか、多言語対応チャシやSNS等を活用したインバウンド施策にも積極的に取り組み、運輸収入の更なる増加を目指してまいります。グッズ販売では、発売以来好評を博しているプラレールの販売を継続するとともに、他のグッズ類の開発・販売に取り組みます。特に、千葉開府900年に合わせた記念グッズや関連商品の開発・販売に注力し、グッズ販売による収入増を目指してまいります。 広告事業では、車体ラッピング広告を軸としながら既存の広告媒体の稼働率向上を検討するとともに、サイネージ広告等の新たな広告媒体についても研究し、広告収入の拡大に努めます。 構内営業事業では、従来のスキームでの事業収入の確保に加え、検討中のパークアンドライドについては各種調整を推進し早期開始を目指すとともに、駅遊休スペースでのテナント・自動販売機設置等の可能性を研究し、新たな賃借収入の開拓を進めてまいります。当社は安全・安定輸送を経営の最重要課題として位置付け、協力会社を含む組織全体で安全文化の醸成に向けた継続的な教育・訓練を推進いたします。来年度は、ヒヤリ・ハット報告の充実を重点施策として、事故・災害につながる潜在的要因の抽出と対策を推進し、予防意識の強化を図ってまいります。同時に、激甚化する災害への対応力強化、老朽化施設の計画的更新に加え、次世代車両開発や状態監視保全(CBM)の高度化など、経営基盤の強化と将来を見据えた施策に注力いたします。さらに、全てのお客様が安心して利用できる環境づくりを実践し、公共交通機関としての社会的責任を果たしてまいります。お客様に選ばれる公共交通を目指し、継続的な社員教育とデジタル技術を活用した次世代乗車システムの導入に向けた検討を進めるとともに、利便性とサービスの質的向上を推進してまいります。昨今の訪日旅客の増加に対応し、観光協会との連携を深めるとともに、多言語対応とホスピタリティの向上に取り組んでまいります。さらに、千葉開府900年を契機に、スポーツチームや商業施設との連携を強化することで、地域の魅力発信と活性化に主体的に関わり、沿線価値の向上と地域課題の解決を実現し、地域に愛され支持される『千葉モノレール』の実現を目指してまいります。当社は急速に変化する社会環境の中で持続可能な経営を実現するため、運輸収入の増収施策とともに付帯事業の拡充、社内業務のデジタル化推進と社員のエンゲージメント向上、利用者向けデジタルサービスの導入を推進し、経営基盤を強化してまいります。また、公共交通機関の責務として環境への配慮をより深めるとともに、デコ活の普及などにも取り組み、脱炭素社会の実現に貢献する企業責任を果たします。 このほか、他の公共交通機関との連携を深め、交通ネットワークの高度化を図り、シームレスで利便性の高い利用環境の実現を目指します。 こうした経営施策と企業姿勢を正しく理解されるよう、令和8年度は当社施策の情報発信を強化していきます。

7 所管局による評価

総合評価	令和7年度は、輸送人員・運輸収入とも過去最高を記録し利用者数を伸ばしたが、一方で営業費は前期比104.76%となっている。 厳しい経営状況のなかでも中期経営計画(2025-2027)に掲げている三つの基本戦略に即した具体的施策に取り組んだ。 引き続き、安全・安定輸送を継続し、また、モノレールを活用した沿線地域の活性化や駅機能の充実に期待する。
今後の方針	千葉都市モノレールは本市の骨格交通であり、重要な社会インフラであることから、安全・安定輸送の継続のため、安全管理体制の強化とともに経年劣化設備の更新、点検保守に取り組んでいく。市でも軌道桁などのインフラ施設と一部所有するインフラ外施設の維持管理、更新を引き続き行っていく。また車両更新など大規模な更新が続くことから、資金調達方法の確立や会社支援措置の実施などにより、資金面及び経営面からしっかりとサポートし、付帯事業の強化やさらなる経営改善、利用促進などの検討を会社とともに進め、その取り組みを支援していく。